

# 第215回 (24/Ⅳ期) 群馬県内企業経営動向調査 (ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝  
研究員 大井飛知岐

## ◆調査概要

～業況判断DIは、4期連続でマイナスとなる～

- 2024年10～12月期の県内企業の業況判断DIは、4期連続でマイナスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIは4期連続でマイナスとなった。製商品（販売）価格DIと原材料（仕入）価格DIは「上昇」超が続いた。また、採算DIは「悪化」超、人員判断DIは「不足」超が続いた。
- 業種別の業況判断DIでは、製造業が△6.2と「悪化」超が続いた一方、非製造業は3.7と「好転」超が続いた（10頁）。製造業では食料品と電気機器のみがプラスとなり、非製造業では建設業、サービスでプラスが続いた。
- 経営上の問題点では、「求人難」と回答した企業が6割近くにのぼり、「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」と回答した企業も半数近くとなった（15頁）。
- 2025年1～3月期の業況判断DIは△2.4と、「悪化」超が続く見通しである。

### 項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売)価格	原材料 (仕入)価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
22・7～9	△ 6.2	△ 3.2	27.1	71.8	△27.3	△ 8.2	△ 0.2	△ 8.5	△33.2
10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△ 5.2	△ 1.9	△ 6.5	△37.0
23・1～3	△10.4	△10.6	24.3	62.7	△24.2	△ 4.5	△ 4.7	△12.3	△35.7
4～6	△ 0.2	△ 1.3	24.4	56.1	△12.0	△ 3.7	0.2	△14.3	△34.9
7～9	△ 5.6	△ 1.8	17.9	51.1	△19.5	△ 0.5	△ 2.6	△14.7	△35.6
10～12	7.5	12.9	20.6	46.3	△ 4.7	△ 0.3	△ 1.8	△11.8	△42.3
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△ 5.7	△ 1.6	△ 8.8	△37.6
4～6	△ 5.1	△ 9.0	23.6	52.0	△15.9	△ 3.4	0.2	△ 9.5	△36.4
7～9	△ 1.7	△ 0.2	14.4	41.2	△13.9	△ 3.1	△ 3.6	△13.1	△35.4
10～12	△ 0.4	△ 1.4	18.5	45.6	△10.1	△ 5.6	△ 4.5	△10.5	△39.6
(前 期 比)	(1.3)	(△ 1.2)	(4.1)	(4.4)	(3.8)	(△ 2.5)	(△ 0.9)	(2.6)	(△ 4.2)
(前回予測比)	(△ 3.6)	(△ 6.9)	(7.3)	(15.2)	(△ 5.9)	(△ 5.6)	(1.6)	(△ 0.8)	(△ 2.5)
25・1～3見通し	△ 2.4	△ 3.1	11.9	36.8	△10.1	△ 7.4	△ 3.1	△ 4.6	△40.4
(前 期 比)	(△ 2.0)	(△ 1.7)	(△ 6.6)	(△ 8.8)	(0.0)	(△ 1.8)	(1.4)	(5.9)	(△ 0.8)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

## ◆調査要領

## 1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

## 2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に904社

回答社数426社（回答率47.1%）うち製造業179社 非製造業247社

## 3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

## 4. 調査時期

2024年11月上旬～12月上旬

## 5. 調査対象期間

2024年10～12月期実績、2025年1～3月期見通し（前期比）

## ◆回答状況

## 調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	179	42.0	173	67	83	29
食 料 品	22	5.2	22	12	7	3
織 維	10	2.3	10	1	8	1
木 材 木 製 品	8	1.9	8	3	2	3
窯 業 土 石	11	2.6	11	4	2	5
電 気 機 器	11	2.6	11	4	6	1
輸 送 機 器	26	6.1	22	6	18	2
金 属 製 品	35	8.2	35	12	19	4
一 般 機 械	18	4.2	18	11	5	2
そ の 他	38	8.9	36	14	16	8
非 製 造 業	247	58.0	225	135	69	43
卸 売 業	48	11.3	45	28	14	6
小 売 業	38	8.9	30	27	8	3
建 設 業	73	17.1	68	38	22	13
サ ー ビ ス 業	88	20.7	82	42	25	21
合 計	426	100.0	398	202	152	72

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域  
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域  
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業………資本金3億円以下または  
従業員300人以下  
卸売業………資本金1億円以下または  
従業員100人以下  
小売業………資本金5千万円以下または  
従業員50人以下  
サービス業…資本金5千万円以下または  
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業  
印刷・同関連業  
化学工業  
石油製品・石炭製品製造業  
プラスチック製品製造業  
ゴム製品製造業  
その他、他に区分されない製造業

## ■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

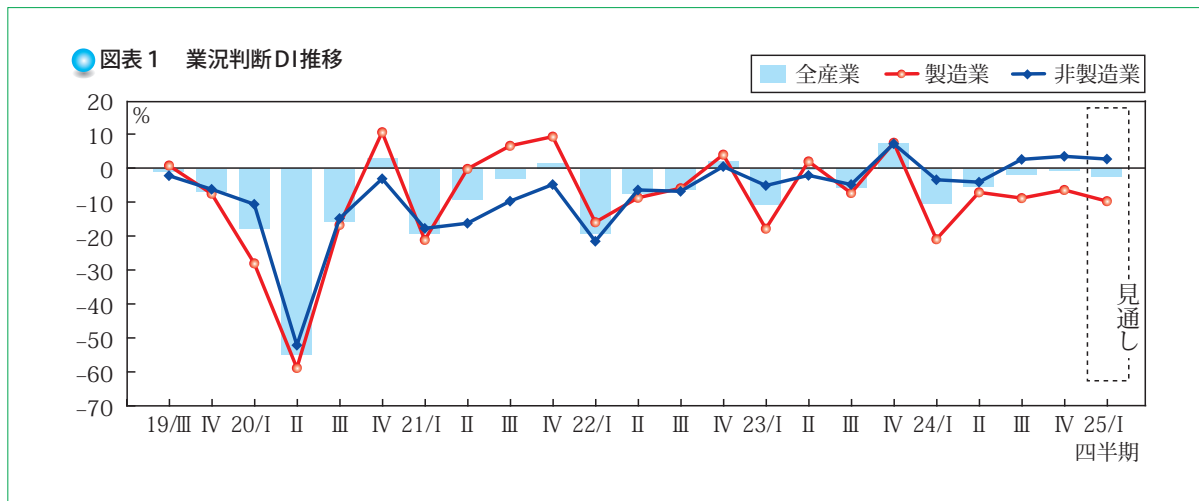
たとえば、企業に業況のよし悪し（業況判断）を聞き、その結果、全体の30%が「良い」、50%が「普通」、20%が「悪い」と答えたとする。この場合、業況判断のDIは「業況が良い企業の割合」から「業況が悪い企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のDIの求め方は以下のとおりである。

DI値：30(%)－20(%)＝10(%) ※「普通」と回答した「50%」は、DIの計算に含まれない。

業況が良いと回答した企業が多いと、DIはプラスになる。DIがマイナスなら、悪いと回答した企業が多いということである。

# 1. 自社業況判断

～4期連続でマイナスとなった～



	24/Ⅲ 実績	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好転	13.1	(15.1)	<b>13.5</b>	11.8
変わらず	72.1	(73.0)	<b>72.6</b>	74.0
悪化	14.8	(11.9)	<b>13.9</b>	14.2
全産業DI	△1.7	(3.2)	<b>△0.4</b>	△2.4

業種	24/Ⅲ 実績	24/Ⅳ(10-12月) 前回予測	24/Ⅳ(10-12月) 実績	25/Ⅰ 見通し
製造業DI	△8.6	(5.6)	<b>△6.2</b>	△9.5
食料品	△4.8	(19.0)	<b>4.5</b>	△9.1
繊維	△12.5	(12.5)	<b>△11.1</b>	△22.2
木材木製品	11.1	(△11.1)	<b>△25.0</b>	△25.0
窯業土石	△50.0	(△16.7)	<b>△9.1</b>	△9.1
電気機器	△20.0	(10.0)	<b>18.2</b>	0.0
輸送機器	16.6	(16.6)	<b>0.0</b>	△15.4
金属製品	△12.9	(0.0)	<b>△5.7</b>	△11.4
一般機械	△7.7	(15.4)	<b>0.0</b>	△5.6
その他	△17.5	(△2.5)	<b>△21.0</b>	△2.6
非製造業DI	2.8	(1.7)	<b>3.7</b>	2.9
卸売業	△8.9	(4.5)	<b>△10.6</b>	△6.4
小売業	△12.1	(△3.0)	<b>△2.6</b>	21.1
建設業	11.0	(2.8)	<b>4.2</b>	△6.8
サービス	7.6	(1.1)	<b>13.8</b>	8.1

## 【24年10～12月期】

- 全産業  
全産業DIは△0.4と4期連続でマイナスとなった。
- 製造業  
食料品、電気機器のみが「好転」超となった。
- 非製造業  
建設業とサービスで「好転」超が継続し、全体でも「好転」超が続いた。

## 【25年1～3月期】

- 全産業  
全産業DIは△2.4と「悪化」超が続く見通し。
- 製造業  
電気機器以外のすべての業種で「悪化」超となり、全体では「悪化」超幅がやや拡大する見通し。
- 非製造業  
建設業が「悪化」超に、小売業が「好転」超に転じる見通し。全体では2.9と「好転」超が続く見通し。

## 2. 項目別動向

### (1)生産・販売(売上・受注)

～「減少」超が続く～

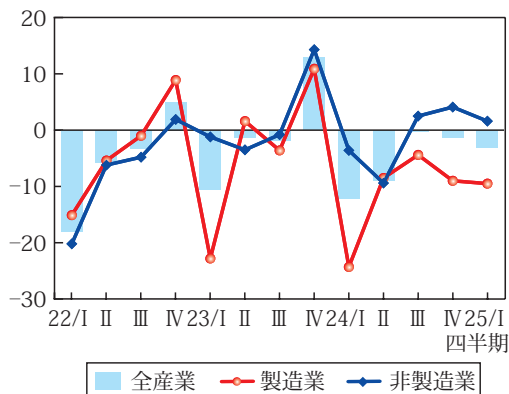
	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	16.9	(17.4)	<b>16.8</b>	15.1
横ばい	66.0	(70.7)	<b>65.0</b>	66.7
減少	17.1	(11.9)	<b>18.2</b>	18.2
全産業DI	△0.2	(5.5)	<b>△1.4</b>	△3.1
製造業DI	△4.4	(6.9)	<b>△9.0</b>	△9.5
食料品	0.0	(28.6)	<b>22.7</b>	△4.6
繊維	△12.5	(25.0)	<b>△11.1</b>	△22.3
木材木製品	11.1	(△11.1)	<b>△25.0</b>	△25.0
窯業土石	△50.0	(△16.7)	<b>△18.2</b>	△18.2
電気機器	△10.0	(20.0)	<b>18.2</b>	9.1
輸送機器	25.0	(16.6)	<b>△11.5</b>	△15.4
金属製品	△13.4	(△3.3)	<b>△11.5</b>	△11.5
一般機械	△7.7	(7.7)	<b>△5.6</b>	△16.7
その他	△10.0	(△2.5)	<b>△26.3</b>	0.0
非製造業DI	2.5	(4.5)	<b>4.1</b>	1.6
卸売業	△13.4	(4.5)	<b>△8.5</b>	△2.1
小売業	△9.1	(3.1)	<b>7.9</b>	26.3
建設業	7.0	(5.6)	<b>△4.1</b>	△6.8
サービス	10.9	(4.3)	<b>16.1</b>	0.0

### (2)製商品(販売)価格

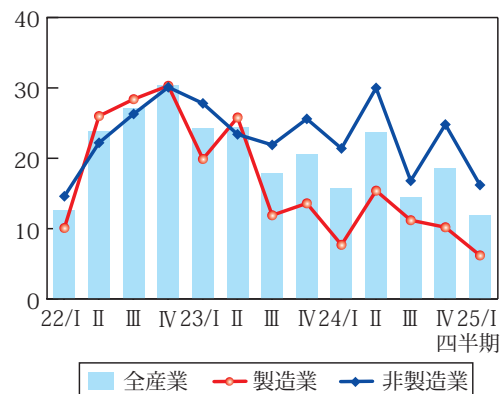
～「上昇」超が続く～

	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	18.5	(14.2)	<b>21.7</b>	15.1
横ばい	77.4	(82.8)	<b>75.1</b>	81.7
低下	4.1	(3.0)	<b>3.2</b>	3.2
全産業DI	14.4	(11.2)	<b>18.5</b>	11.9
製造業DI	11.2	(10.6)	<b>10.2</b>	6.2
食料品	19.0	(19.0)	<b>13.6</b>	△4.5
繊維	0.0	(△25.0)	<b>△11.1</b>	0.0
木材木製品	11.1	(11.1)	<b>△25.0</b>	△12.5
窯業土石	0.0	(16.7)	<b>36.4</b>	9.1
電気機器	20.0	(30.0)	<b>27.3</b>	0.0
輸送機器	8.3	(12.5)	<b>3.9</b>	11.5
金属製品	6.6	(10.0)	<b>14.7</b>	11.8
一般機械	7.7	(7.7)	<b>22.2</b>	16.7
その他	15.0	(7.5)	<b>2.7</b>	5.4
非製造業DI	16.8	(11.6)	<b>24.8</b>	16.2
卸売業	24.5	(17.8)	<b>29.7</b>	17.0
小売業	21.2	(18.1)	<b>42.1</b>	42.1
建設業	14.1	(12.7)	<b>18.6</b>	14.2
サービス	13.1	(4.7)	<b>19.0</b>	5.0

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(25/Ⅰは見通し)



● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(25/Ⅰは見通し)



#### 【24年10～12月期】

##### ○製造業

食料品と電気機器を除くすべての業種で「減少」超となり、全体では「減少」超幅が拡大した。

##### ○非製造業

小売業が「増加」超に転じた。全体では「増加」超が続いた。

#### 【24年10～12月期】

##### ○製造業

繊維と木材木製品を除くすべての業種が「上昇」超となり、全体では「上昇」超が続いた。

##### ○非製造業

すべての業種で「上昇」超が継続し、「上昇」超幅は拡大した。

**(3)原材料（仕入）価格**

～「上昇」超が続く～

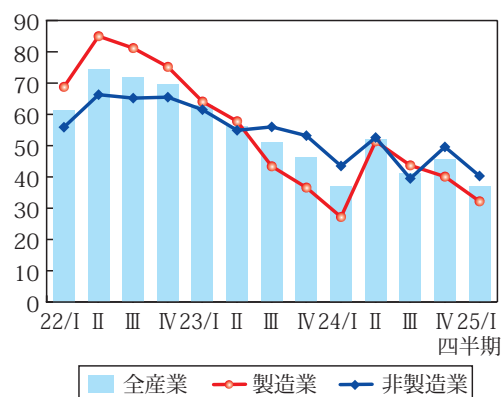
	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	43.2	(34.2)	<b>48.7</b>	39.5
横ばい	54.8	(62.0)	<b>48.2</b>	57.8
低下	2.0	(3.8)	<b>3.1</b>	2.7
全産業DI	41.2	(30.4)	<b>45.6</b>	36.8
製造業DI	43.7	(28.8)	<b>40.1</b>	32.2
食料品	42.9	(23.8)	<b>31.8</b>	31.8
繊維	85.7	(42.9)	<b>55.6</b>	66.7
木材木製品	44.4	(11.1)	<b>0.0</b>	12.5
窯業土石	33.3	(16.6)	<b>36.4</b>	18.2
電気機器	50.0	(30.0)	<b>72.7</b>	27.3
輸送機器	41.7	(33.3)	<b>46.2</b>	46.2
金属製品	40.0	(33.3)	<b>32.4</b>	26.5
一般機械	46.2	(30.8)	<b>55.6</b>	27.7
その他	40.0	(27.5)	<b>36.8</b>	31.6
非製造業DI	39.5	(31.5)	<b>49.6</b>	40.3
卸売業	35.6	(24.5)	<b>48.9</b>	34.0
小売業	39.4	(21.2)	<b>57.9</b>	55.3
建設業	46.5	(42.5)	<b>50.7</b>	47.9
サービス	35.7	(29.9)	<b>45.0</b>	30.0

**(4)採算**

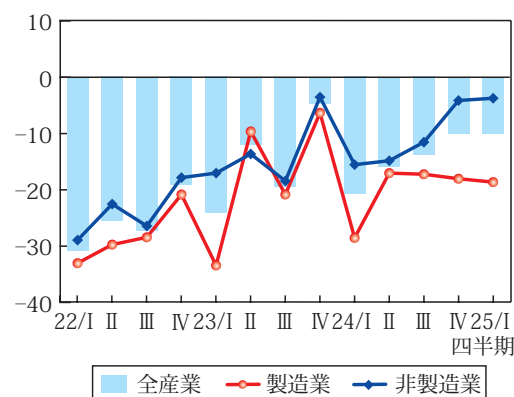
～「悪化」超が続く～

	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
好転	7.7	(11.2)	<b>8.2</b>	8.0
変わらず	70.7	(73.4)	<b>73.5</b>	73.9
悪化	21.6	(15.4)	<b>18.3</b>	18.1
全産業DI	△13.9	(△4.2)	<b>△10.1</b>	△10.1
製造業DI	△17.3	(△3.1)	<b>△18.1</b>	△18.7
食料品	△23.8	(0.0)	<b>△18.2</b>	△36.4
繊維	△37.5	(0.0)	<b>△44.4</b>	△22.2
木材木製品	0.0	(△11.1)	<b>△37.5</b>	△25.0
窯業土石	△66.7	(△33.3)	<b>0.0</b>	△18.2
電気機器	△30.0	(0.0)	<b>0.0</b>	△27.3
輸送機器	8.3	(12.5)	<b>△19.3</b>	△19.3
金属製品	△16.1	(△12.9)	<b>△3.0</b>	△5.8
一般機械	△7.7	(15.4)	<b>△5.5</b>	△11.1
その他	△22.5	(△7.5)	<b>△36.9</b>	△18.4
非製造業DI	△11.6	(△5.0)	<b>△4.2</b>	△3.8
卸売業	△24.4	(△8.9)	<b>△8.7</b>	△8.7
小売業	△30.3	(△9.1)	<b>△16.2</b>	13.5
建設業	△6.9	(△6.9)	<b>△8.5</b>	△12.8
サービス	△2.2	(0.0)	<b>7.1</b>	△1.2

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(25/Ⅰは見通し)



● 図表 2-4 採算DI推移(25/Ⅰは見通し)



**[24年10～12月期]**

○製造業

木材木製品を除くすべての業種で「上昇」超が続いた。全体では「上昇」超幅がやや縮小した。

○非製造業

すべての業種で「上昇」超が継続した。全体では「上昇」超幅が拡大した。

**[24年10～12月期]**

○製造業

窯業土石と電気機器を除くすべての業種で「悪化」超となった。

○非製造業

卸売業、小売業、建設業で「悪化」超が続いた。サービスは、運輸倉庫を中心に「好転」超となった。

(5)設備投資

～「減少」超が続く～

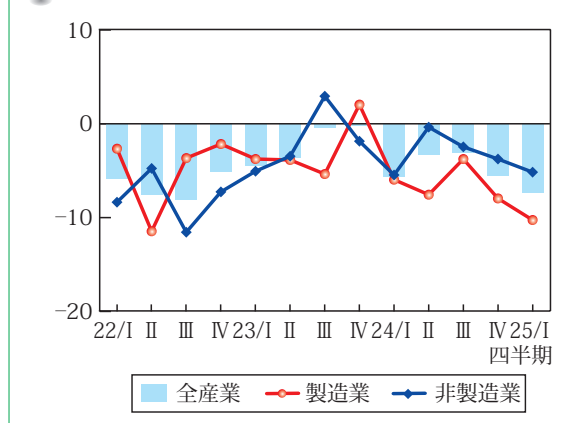
	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	10.9	(12.2)	<b>11.8</b>	9.8
横ばい	75.1	(75.6)	<b>70.8</b>	73.0
減少	14.0	(12.2)	<b>17.4</b>	17.2
全産業DI	△3.1	(0.0)	<b>△5.6</b>	△7.4
製造業DI	△3.8	(△1.9)	<b>△8.0</b>	△10.3
食料品	△5.0	(10.0)	<b>△9.1</b>	△13.6
繊維	0.0	(△14.3)	<b>△22.2</b>	△33.3
木材木製品	0.0	(△11.1)	<b>0.0</b>	△12.5
窯業土石	16.7	(33.3)	<b>36.4</b>	0.0
電気機器	10.0	(0.0)	<b>0.0</b>	18.2
輸送機器	△4.2	(4.1)	<b>△12.0</b>	△16.0
金属製品	△6.6	(△10.0)	<b>△3.0</b>	△6.1
一般機械	△23.1	(0.0)	<b>△16.6</b>	△22.2
その他	△2.5	(△7.5)	<b>△18.9</b>	△8.1
非製造業DI	△2.5	(1.2)	<b>△3.8</b>	△5.2
卸売業	△11.7	(△11.6)	<b>△4.4</b>	△6.7
小売業	0.0	(9.4)	<b>△5.4</b>	0.0
建設業	△2.8	(5.6)	<b>△5.8</b>	△14.5
サービス	1.1	(1.1)	<b>△1.2</b>	1.2

(6)資金繰り

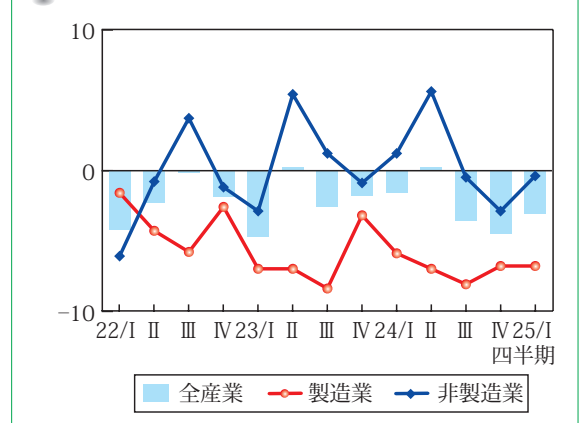
～8割近くが「普通」～

	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
余裕	8.1	(7.4)	<b>8.8</b>	9.3
普通	80.2	(79.1)	<b>77.9</b>	78.3
窮屈	11.7	(13.5)	<b>13.3</b>	12.4
全産業DI	△3.6	(△6.1)	<b>△4.5</b>	△3.1
製造業DI	△8.1	(△8.1)	<b>△6.8</b>	△6.8
食料品	△5.0	(△5.0)	<b>0.0</b>	4.8
繊維	△12.5	(△25.0)	<b>△22.2</b>	△33.3
木材木製品	△11.1	(0.0)	<b>△28.6</b>	△28.6
窯業土石	△16.7	(△16.7)	<b>△9.1</b>	△18.2
電気機器	20.0	(20.0)	<b>18.2</b>	9.1
輸送機器	0.0	(0.0)	<b>△11.5</b>	△11.5
金属製品	△16.2	(△16.2)	<b>△2.8</b>	△5.7
一般機械	0.0	(7.7)	<b>0.0</b>	△5.5
その他	△15.0	(△17.5)	<b>△13.1</b>	△2.6
非製造業DI	△0.5	(△4.7)	<b>△2.9</b>	△0.4
卸売業	2.2	(△4.4)	<b>△6.2</b>	△2.0
小売業	△9.1	(△18.1)	<b>2.6</b>	5.2
建設業	5.9	(1.5)	<b>△2.8</b>	0.0
サービス	△3.4	(△4.5)	<b>△3.4</b>	△2.3

● 図表2-5 設備投資DI推移(25/Ⅰは見通し)



● 図表2-6 資金繰りDI推移(25/Ⅰは見通し)



[24年10～12月期]

○製造業

木材木製品、窯業土石、電気機器を除くすべての業種で「減少」超となった。

○非製造業

すべての業種で「減少」超となった。全体では「減少」超幅がやや拡大した。

[24年10～12月期]

○製造業

電気機器のみが「余裕」超となった。全体では「窮屈」超が継続した。

○非製造業

卸売業、建設業、サービスが「窮屈」超となった。全体では「窮屈」超幅がやや拡大した。

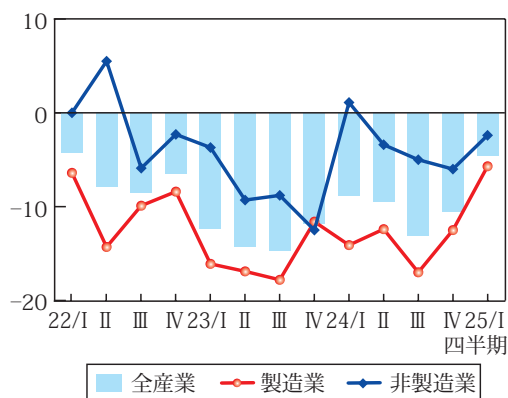


(7)在庫水準

～「過剰」超が続く～

	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	5.0	(4.2)	<b>6.9</b>	6.6
適正	76.9	(81.9)	<b>75.7</b>	82.2
過剰	18.1	(13.9)	<b>17.4</b>	11.2
全産業DI	△13.1	(△9.7)	△ <b>10.5</b>	△4.6
製造業DI	△17.0	(△12.6)	△ <b>12.5</b>	△5.7
食料品	△9.5	(0.0)	△ <b>4.7</b>	4.7
繊維	△25.0	(△12.5)	△ <b>22.2</b>	11.1
木材木製品	△22.2	(△11.1)	△ <b>25.0</b>	△25.0
窯業土石	△33.3	(△16.7)	△ <b>20.0</b>	△10.0
電気機器	△80.0	(△40.0)	△ <b>72.7</b>	△45.5
輸送機器	△22.7	(△13.6)	△ <b>12.0</b>	△4.0
金属製品	△6.4	(△16.2)	<b>8.6</b>	2.8
一般機械	△15.4	(△15.4)	△ <b>11.1</b>	△11.1
その他	△5.1	(△7.7)	△ <b>13.2</b>	△5.3
非製造業DI	△5.0	(△3.8)	△ <b>6.0</b>	△2.4
卸売業	△4.2	(△4.2)	△ <b>6.3</b>	△6.4
小売業	△6.3	(△3.1)	△ <b>5.4</b>	2.7
建設業	0.0	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0
サービス	0.0	(0.0)	<b>0.0</b>	0.0

図表 2-7 在庫水準DI推移(25/Ⅰは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービスは対象外

【24年10～12月期】

○製造業

金属製品のみが「不足」超となった。全体では「過剰」超幅が縮小した。

○非製造業

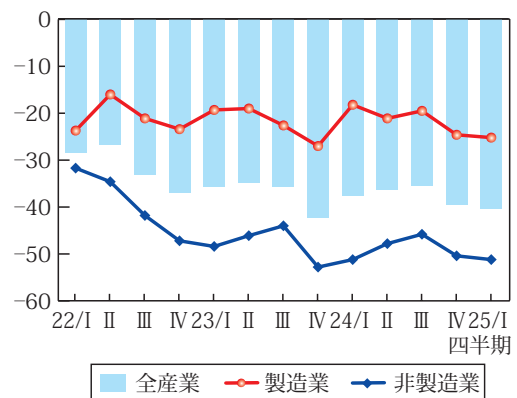
卸売業と小売業ともに「過剰」超が継続した。

(8)人員

～「不足」超が続く～

	24/Ⅲ	24/Ⅳ(10-12月)		25/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	8.0	(6.0)	<b>6.7</b>	6.2
適正	48.6	(50.9)	<b>47.0</b>	47.2
不足	43.4	(43.1)	<b>46.3</b>	46.6
全産業DI	△35.4	(△37.1)	△ <b>39.6</b>	△40.4
製造業DI	△19.5	(△22.7)	△ <b>24.6</b>	△25.2
食料品	△40.0	(△40.0)	△ <b>23.8</b>	△33.3
繊維	△50.0	(△37.5)	△ <b>25.0</b>	△12.5
木材木製品	△11.1	(△22.2)	△ <b>14.3</b>	△28.6
窯業土石	△33.3	(△33.3)	△ <b>36.4</b>	△36.4
電気機器	△10.0	(△20.0)	△ <b>18.2</b>	△27.3
輸送機器	4.5	(△4.6)	△ <b>19.2</b>	△27.0
金属製品	△19.3	(△22.6)	△ <b>25.7</b>	△22.9
一般機械	△15.4	(△15.4)	△ <b>38.8</b>	△38.8
その他	△20.0	(△22.5)	△ <b>21.1</b>	△13.2
非製造業DI	△45.8	(△46.6)	△ <b>50.4</b>	△51.2
卸売業	△19.5	(△23.9)	△ <b>25.0</b>	△27.0
小売業	△33.4	(△33.4)	△ <b>47.4</b>	△55.3
建設業	△67.6	(△67.6)	△ <b>66.6</b>	△66.6
サービス	△46.7	(△46.7)	△ <b>52.2</b>	△50.0

図表 2-8 人員DI推移(25/Ⅰは見通し)



【24年10～12月期】

○製造業

輸送機器が「不足」超に転じ、すべての業種で「不足」超となった。

○非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。特に建設業で深刻な人員不足が続いている。

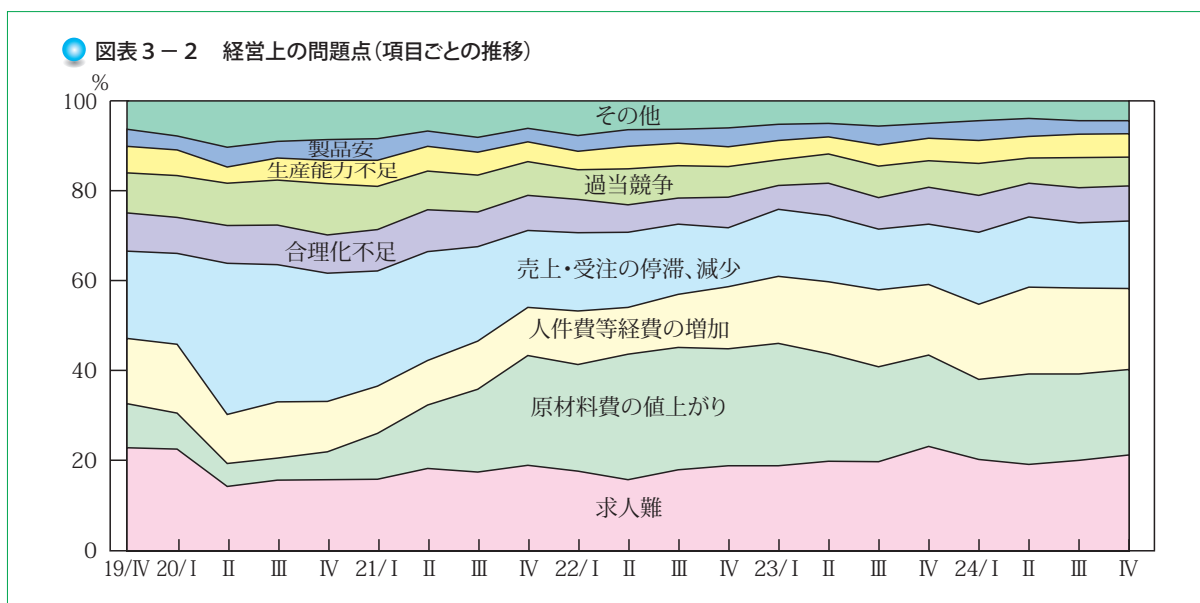
### 3. 経営上の問題点

～「求人難」が6割近くにのぼる～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	24年 7～9月期	24年 10～12月期	前期比増減	回答割合の高い業種
求人難	55.2	58.5	3.3	建設業、窯業土石、サービス業
原材料費の値上がり	52.7	52.3	△0.4	繊維、食料品、電気機器
人件費等経費の増加	52.4	49.6	△2.8	電気機器、その他（製造業）、輸送機器
売上・受注の停滞、減少	39.7	41.2	1.5	木材木製品、窯業土石、一般機械
合理化不足	21.5	21.3	△0.2	輸送機器、食料品、サービス業
過当競争	18.5	17.5	△1.0	食料品、小売業、木材木製品、卸売業
生産能力不足	14.2	14.4	0.2	金属製品、木材木製品、一般機械



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

「求人難」が経営上の問題点として最も多く挙げられ、回答した企業は6割近くにのぼった。次いで「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」が続いたが、前期に比べやや減少した。



## 〈ビジネスサーベイ付属、特別調査〉

## 群馬県内企業の携帯電話に関する調査

## はじめに

携帯電話は、企業にとって有用かつ不可欠なデバイスになりつつある。そこで、業務用の携帯電話の利用状況等について、アンケート調査を実施した。

## — 調査概要 —

- 調査方法：第215回企業経営動向調査の付帯調査として実施（回答社数：419社）
- 調査時期：2024年11月上旬～12月上旬
- 質問項目：
  - Q1. 役職員が業務で使用している携帯電話の貸与状況について
  - Q2. 会社貸与の携帯電話の1台当たりの月額料金（機種代含む）
  - Q3. 通話以外に活用している機能について

## アンケート結果

## 1. 携帯電話の貸与状況

携帯電話の貸与状況について尋ねたところ、「すべて会社から貸与」が44.4%、「使用者により会社貸与と個人所有が混在」が41.0%と、ほぼ同じ割合であった（図表1）。

従業員数別でみると、「300人超」では、「会社貸与の携帯電話なし」とする企業はみられなかった。

図表1 携帯電話の貸与状況

		すべて会社から貸与	使用者により会社貸与と個人所有が混在	会社貸与の携帯電話なし
全体 (N=419)		44.4%	41.0%	14.8%
従業員数別	50人以下 (N=235)	37.9%	39.6%	22.6%
	51～100人 (N=86)	54.7%	40.7%	4.7%
	101～300人 (N=59)	49.2%	42.4%	8.5%
	300人超 (N=39)	53.8%	46.2%	0.0%

## 2. 携帯電話の月額料金

携帯電話の月額料金（機種代含む）について尋ねたところ、「2,001～4,000円」が44.1%と最も多かった（図表2）。

携帯電話の台数別では、多く所有する企業ほど料金を安く抑えている傾向がみられる。これは台数が増えるに従って割引プランを利用したり、企業が管理を厳格化して機能を必要なものに絞ったりしている可能性が考えられる。

図表2 携帯電話の月額料金

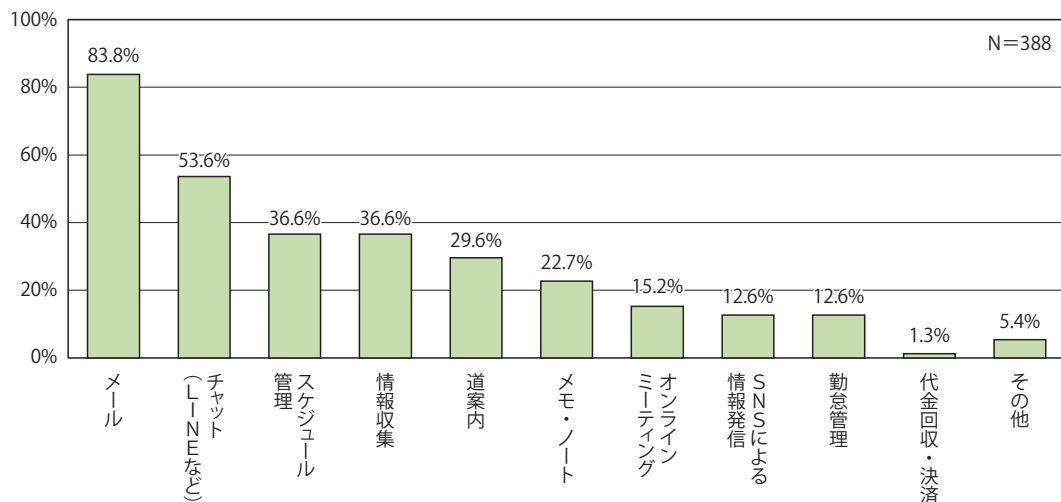
		2,000円以下	2,001～4,000円	4,001～6,000円	6,001円以上
全体 (N=347)		10.7%	44.1%	25.9%	19.3%
所有台数別	1～10台 (N=165)	8.5%	37.6%	29.1%	24.8%
	11～50台 (N=119)	9.2%	51.3%	26.1%	13.4%
	51台以上 (N=63)	19.0%	47.6%	17.5%	15.9%

### 3. 活用している携帯電話の機能

通話以外に活用している機能について尋ねたところ、「メール」が8割以上、「チャット」が5割以上と、多くの企業で利用されていた。また、「スケジュール管理」「情報収集」なども3割以上と、業務の補助機能として活用されていることがわかった。

「その他」の中には、「アルコールチェック」という回答もあった。このような活用方法は、業務効率化の観点からも有効と考えられる。

図表3 通話以外に活用している機能（複数回答）



### おわりに

原材料の高騰や賃上げなどにより支出が増加する昨今、毎月の固定費を見直すことはこれまで以上に重要であり、携帯電話の料金もその対象のひとつといえるだろう。一方で、本稿で示したように携帯電話は多機能であり、実際にさまざまな用途で使用されている。業務拡大や業務効率化などを図るツールとして有効活用をしてみたいだろうか。